

2017年4月5日

第22号

# 全労連

全労連  
憲法・平和グループ

## 憲法 平和闘争ニュース



# 憲法違反の「共謀罪」4月6日審議入りか!?

## 抗議の声を全国各地から上げよう!

安倍首相が今国会で成立を狙う「共謀罪」の審議が、4月6日にも開始されようとしています。公明党は、当初、「法務委員会では先に審議すべき法案がある」と言って、「共謀罪審議入り反対」のポーズをとっていましたが、債権に関わる民法改定と、性犯罪の厳罰化法案とともに、「共謀罪」の法案を審議するというので、あっさり国会審議入りに同意してしまいました。

4月6日(木)「共謀罪」審議入りに対して、全国で少なくとも10ヶ所(北海道・埼玉・東京・富山・岐阜・三重・京都・大阪・岡山・福岡)で抗議行動が予定されています。東京では、国会衆議院第二議員会館前で、12:00~13:00に抗議行動を行います。夜は、18:30~日比谷野外音楽堂で大集会をおこない、国会に向けて請願デモをおこないます。現在、立憲4野党が請願受付を行うことが確認されています。

「共謀罪」については、変化があらわれてきました。「街頭宣伝で、『共謀罪』という言葉に足が止まり始めた」、「戦前みたいになったら、怖い」と言いながら署名する人がいたなどの声が報告されています。「共謀罪」反対署名も広がりはじめ、ネット署名は1週間で2万名をこえました。また、自治体決議(現在31自治体)も拡大しています。「共謀罪」反対の声を全国に拡大し、「共謀罪」を4度目の廃案に追い込みましょう。

まずは、4月6日、全国で「共謀罪」審議入りに抗議する行動に立ち上がりましょう。

### 全教

**「つづり方教育を治安維持法で一斉弾圧された苦い経験。」**

**現代版治安維持法 = 『共謀罪』は絶対に許さない!**

**学習を力に「共謀罪」反対署名運動が始まっています**



全教は、3月8日に参議院議員会館で、全教・教組共闘連絡会主催の「共謀罪の創設を許さない緊急決起集会」を開催しました。

自由法曹団共謀罪阻止対策本部事務局長の三澤麻衣子弁護士による、「277に絞った共謀罪でも、やっぱり『不要』で『危険』と題した講演で、近代刑法原則にも憲法にも反する共謀罪の中身を学びました。特に、「犯罪の準備行為」が処罰の対象であって、一般人は対象とならないとする政府の説明がまったく偽りであり、居酒屋での冗談も、沖縄新基地建設に反対するための相談も、警察のとらえ方次第

で「共謀」になりうるという、共謀罪の本質を学ぶことができました。

講演の後は日本共産党の藤野保史衆院議員(衆議院法務委員会所属)が集会に駆けつけ、現在の国会における共謀罪のやりとりについて報告しました。その後各地の取り組みを交流しました。愛知県高等学校教職員組合の平岩さんからは「『一からわかる共謀罪』パンフを活用し、分会での学習をすすめている。いつもは学習資料を送っても『なかなか多忙で取り組めない』との返事が多いが、この共謀罪パンフは非常に好評だ。年度末にあたるこの時期はなかなか組合運動が取り組みづらい時期だが、この共謀罪の問題では愛知の憲法共同センターに結集して頑張りたい」との発言がありました。長野県高等学校教職員組合の下岡さんからは「現在、共謀罪署名が2400筆まで進んだが、まだまだこれから増やしていきたい。組合としてこの共謀罪の問題に全力で取り組むのは、戦前につづり方教育などの豊かな教育実践が進んでいたのを治安維持法で一斉弾圧を受け、軍国主義教育を進めるようになってしまった歴史的な経緯があるからだ。その結果、長野県は全国でも一番多く、満州へ満蒙開拓団を送った非常



に苦い経験がある。現代版治安維持法の共謀罪を絶対に許さない取り組みを組合で進めたい」との決意を発言しました。

京都教職員組合の中久保さんからは「共謀罪署名は1000筆を超えたところだ。京都憲法共同センターから共謀罪の新署名（「共謀罪」の創設を反対する緊急署名）が来た。組織として提起し、各地域の単組で取り組むことにした。また3月25日には各単組の委員長・書記長会議で共謀罪の学習会を行うことにした。やはり学習が大事だ」との発言がありました。

全国で、学習を力に運動が始まっています。

## 核兵器のない世界へ扉をひらく 核兵器禁止条約交渉、いよいよスタート！

3月27日から31日まで、ニューヨークの国連本部で行われた核兵器禁止条約交渉会合と関連する行動への参加、米国の労働組合への働きかけを目的に、全労連は布施常任幹事を派遣しました。

交渉会合には、115か国あまりの国の代表が参加。日本は、冒頭のハイレベル会合で高見沢軍縮大使が発言したものの、交渉会合に欠席しました。米国、英国、フランスはじめ核保有国は参加せず、NATOなどの同盟国、核の傘の政策を支持する国も参加しませんでした。しかし、交渉会合そのものは、この間の核兵器の人道的側面に焦点をあてた国際社会の議論の発展もあり、法的拘束力のある条約の定義や内容に踏み込んだ議論を急ピッチで行い、一週間の会期を終えました。

被爆者や運動体を含む市民社会に開かれた会議にするという国連総会決議が履行され、ローマ法王庁とパレスチナに加盟国同様の参加資格が与えられました。被爆者を代表して、日本被団協の藤森事務局次長が総会議場で発言。また、2日目には、カナダ在住の被爆者サーロー・節子さんも被爆体験を発言しました。日本原水協も発言し、日本共産党の志位委員長、ピースボートの川崎代表なども発言しました。

5月末から6月初旬に条約案が議長から提示される予定となっており、6月15日から7月7日までの第2会期で条約案のとりまとめを目指すこととなります。世界は、いま大きく動いています。

このような流れの中で、日本政府は交渉会議への不参加を発表し、「核保有国の参加しない条約交渉には意味がない」などと発言しています。被爆国として恥ずかしい限りであり、心より抗議するものです。全労連は、3月29日、橋口事務局次長名で談話を発表しました。全労連は、この国連での営みを大歓迎するとともに、日本政府に被爆国としてふさわしい態度をとること（会議に参加し、禁止条約に賛成し、積極的発言を行うこと）を求めます。政府の姿勢を変える一番の力は、ヒバクシャ国際署名です。署名運動を大きく展開しましょう。

ヒバクシャ国際署名 URL

【ビラ面】 [http://www.zenroren.gr.jp/jp/kenpo/2016/data/161027\\_03\\_01.pdf](http://www.zenroren.gr.jp/jp/kenpo/2016/data/161027_03_01.pdf)

【署名面】 [http://www.zenroren.gr.jp/jp/kenpo/2016/data/161027\\_03\\_02.pdf](http://www.zenroren.gr.jp/jp/kenpo/2016/data/161027_03_02.pdf)

被爆者は  
核兵器廃絶を心から求めます



いなきまひろ チューリップとあかちゃん (1971年)

### ヒロシマ・ナガサキの被爆者が訴える核兵器廃絶国際署名

被爆者は、すみやかな核兵器廃絶を願い、  
核兵器を禁止し廃絶する条約を結ぶことを、  
すべての国に求めます。

人類は今、破壊への道を進むのか、命無く青い地球を目指すのか岐路に立たされています。1945年8月6日と9日、米軍が投下した2発の原子爆弾は、一瞬に広島・長崎を焼滅させ、数十万人の命と無差別に殺害しました。真っ黒に焦げ炭になった屍、ずるむけのからだ、無言で歩きつづける人びとの列。生き地獄そのものでした。生きのびた人も、次から次と倒れていきました。70年が過ぎた今も後障害にさいなまれ、子や孫への不安のなか、私たちは生きぬいてきました。もうこんなことは、たくさんです。沈黙を強いられていた被爆者が、被爆から11年後の1956年8月に長崎に集まり、日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）を組織しました。そこで「自らを救い、私たちの体験を通して人類の危機を救おう」と誓い、世界に向けて「ふたたび被爆者をつくるな」と訴えつづけてきました。被爆者の心からの叫びです。しかし、地球上では今なお戦乱や紛争が絶えず、罪のない人びとが命を奪われています。核兵器を脅威に促したり、新たな核兵器を開発する動きもあります。現在する1万数千発の核兵器の破壊力は、広島・長崎の2発の原爆の数万倍にもおよぶます。核兵器は、人類はもとより地球上に存在するすべての生命を断ち切り、環境を破壊し、地球を死の星にする悪魔の兵器です。人類は、生物兵器、化学兵器について、使用、開発、生産、保有を条約、議定書などで禁じてきました。それらははるかに上回る破壊力をもつ核兵器を禁じることに何のためらいが必要でしょうか。被爆者は、核兵器を禁止し廃絶する条約を結ぶことを、すべての国に求めます。平均年齢20歳を超えた被爆者は、後世の人びとが生き地獄を体験しないように、生きている間に何としても核兵器のない世界を実現したいと切望しています。あなたとあなたの家族、すべての人びとを絶対に被爆者にしてはなりません。あなたの署名が、核兵器廃絶を求め何億という世界の世論となって、国際政治を動かし、命無く青い地球を未来に残す確信します。あなたの署名を心から訴えます。

2016年4月

よびかけ被爆者代表：坪井直、谷口輝輝、岩佐幹三（以上、日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）・代表委員）、田中照巳（日本被団協・事務局長）、郭貴勲（韓国原水爆被害者協会・名誉会長）、向井司（北米原水爆被害者協会・会長）、森田隆（ブラジル被爆者平和協会・会長）、サーロー・セツコ（カナダ在住）、山下泰昭（メキシコ在住）

私は被爆者の訴えに賛同して署名します

名前	住所	筆名

ご記入いただいたお名前や住所などの個人情報は、この要請活動以外には使用しません。みなさんの署名は、毎年の総会報告書に添付いたします。

【取組団体】

全国労働組合総連合

〒113-8462 東京都文京区湯島 2-4-4 全労連会館 4F  
TEL:03(5842-5611) FAX:03(5842-5620  
<http://www.zenroren.gr.jp/>

国際署名にご協力を

ヒバクシャ国際署名キャンペーン

〒113-8464 東京都文京区湯島2-4-4 平和と労働センター6F  
日本原水協気付 Tel.03-5842-6031 <http://www.antiatom.org/>

## ■談話

日本政府の「核兵器禁止条約」交渉会議不参加に怒りをこめて抗議し、  
被爆国として積極的役割を果たすことを求める

2017年3月29日  
全国労働組合総連合  
事務局次長 橋口紀塩

3月27日、ニューヨークの国連本部で、核兵器禁止条約の交渉会議が開始された。核兵器のない世界への扉が開かれようとしている。被爆国の労働組合として核兵器の廃絶を求めて運動を続けてきた全労連は、交渉会議の開催を心から歓迎する。

そして、核兵器禁止条約実現に向かう世界の流れをつくりだす力となった日本の平和運動に敬意を表するとともに、自らの被爆体験を語り、核兵器の非人道性を告発してきた被爆者の方々の長年の運動に敬意を表するものである。

この歴史的な国際会議開催にあたって、日本政府は、唯一の戦争被爆国でありながら不参加を表明した。全労連は、このような被爆者の願いをふみにじる日本政府の態度に怒りをこめて抗議し、交渉会議への参加を強く求めるものである。

これまで、日本政府は、「段階的アプローチ」(ステップバイステップ)を主張して、核兵器禁止の課題を後へ後へと延ばそうとしてきた。そして、昨年末の国連総会では、なんと「核兵器を禁止し、その全面廃絶に至る法的拘束力をもつ条約を交渉する国連会議を招請すること」を決定した国連決議に反対した。

日本は、唯一の戦争被爆国として、核兵器の恐ろしさを身をもって知っているからこそ、どの国よりも真っ先に核兵器をなくそうと呼びかけなければならない。日本は、核保有国の圧力に屈することなく、被爆国として世界に平和を発信するべきである。

平均年齢80歳を超えた被爆者の願いは、「生きている間に何としても核兵器のない世界を実現したい」ということである。被爆者の願いに応え、被爆者を応援する政府でなければならない。

核兵器禁止条約が締結されれば、核兵器は人類史上初めて「違法化」され、核保有国は様々な拘束を受けることになり、その意義は大きい。「核保有国が賛成しない条約には意味がない」などと、交渉に後ろ向きな日本政府の態度は許されない。また、少なくとも「核保有国と非核保有国の橋渡しをする」としてきた以上、日本政府は交渉会議に参加するとともに、核保有国に交渉への参加を呼びかけるべきである。

全労連は、日本政府に対して、被爆国の政府としての責任を果たすことを強く求める。核兵器禁止条約に賛成の態度をとり、交渉会議のなかで積極的役割を果たすよう求める。

このような方向に日本政府の態度を変えさせるため、全労連は、ヒバクシャ国際署名運動をはじめ、核兵器廃絶運動に全力をあげる決意である。

以上